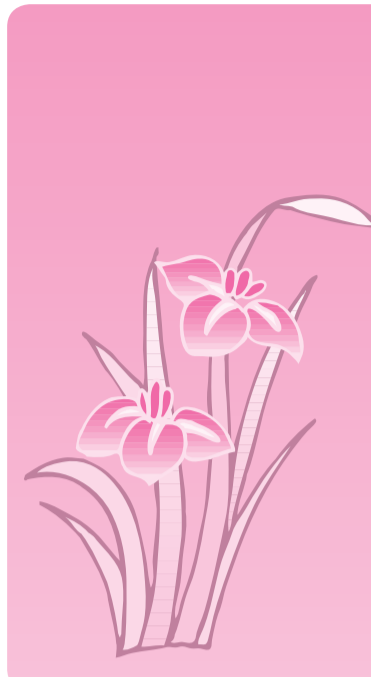


代表質問

# 区政をきく

## (代表質問・一般質問)

平成27年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、7名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



### 高齢化社会進展に対する対応について



伊藤 昌宏 議員 (自民)

①元気高齢者を支えるための政策は。②介護施設の増設や人材確保等について見解を。③ひとり暮らし高齢者の異変早期発見のため、民間活力の

導入を。④児童・生徒の安全を担保する「まもるっち」のシステムを、高齢者の安全確認等のために活用しては。⑤民生委員等の定年延長について、見解は。⑥地域包括ケア施策の構想等は。  
区長 ①シニア世代の社会参加の促進や活動拠点の整備等を行っている。②第六期介護保険事業計画で重点課題と捉えている。③8事業者と社会福祉協議会を含めた3者協定を結んでおり、見守りネットワークの拡充を図る。④システム上の課題がある。⑤民生委員の年齢要件の弾力化について、特別区として国に要望した。⑥協働による支え合いの仕組みづくりを推進する。  
プレミアム付き区内共通商品券について

①商品券に20%のプレミアムを付与し8億円分の発行を検討しては。②大規模店舗等ではなく、従来どおり商店街活性化のために商品券を活用すべきでは。③早期販売開始や活用できる店舗の増加等、商店街連合会と連携し対処しては。④地域住民生活等緊急支援の継続を国に要請しては。地域振興事業部長 ①検討を行っている。②区内商店街の振興に資するよう、区商連とも取り扱い店舗の拡大等検討しながら進めていく。④国の動向を注視していく。  
防災対策について  
①わが家の防災ハンドブックの有効活用を。②区内企業や各家庭での食料等の備蓄の義務づけ等を検討しては。③一斉防災訓練は、地域内の企業等と連携していくべきでは。防災まちづくり事業部長 ①更なる防災の普及・啓発に活用する。②災害対策基本条例において、物資の備蓄に努めるとしている。③連携した訓練を段階的に増やしていく。  
オリンピック関連について  
①各種ハード整備を計画的に進めては。②訪問客に対し区内商店街や宿泊施設への誘導施策等を検討しては。③競技開催前のセレモニー等で、例えば大井権現太鼓の披露等を検討しては。④ポランティアの活用等を検討すべきでは。地域振興事業部長 ①電線類地中化や多言語によるサイン設置等を進める。②商店街

への観光客誘致など、検討を進める。③都に要請していく。④来年度、区内で横断的な推進本部を立ち上げ、検討する。  
障害者に対する「合理的配慮」について  
①障害者差別解消法が28年4月から施行されるが、具体的な対応は。②法に明記された各種団体等の努力義務について、趣旨普及の考えは。健康福祉事業部長 ①区内連絡会を活用し、全庁的に対応すべき事項等を検討していく。②区と連携している企業に対し、講演会等の啓発に向けた取り組みを一緒に行えるよう働きかける。  
品川区の教育について  
①区の進めた教育改革等への自己評価は。②小中一貫教育の将来像等は。③区や教育委員会のいじめ根絶への決意は。④目安箱や専用電話等を活用した、いじめ事象の発見等の実績は。⑤インターネット上に広がるいじめについても対処すべきでは。⑥いじめ根絶は、教育総会議で大きなテーマになるのでは。教育長 ①教育改革は一定の成果を上げ、課題は残るが学力は確実に向上していると考える。②確かな学力と豊かな人間性を育てていく。③地域社会と一丸となって根絶に取り組み。④目安箱129件、専用電話35件の相談等があった。⑤都と連携し、対応している。総務部長 ⑥重要な課題と認識しており、総合教育会議で協議を行っていく。



浅野ひろゆき 議員 (公明)

### 防災対策の強化・災害に強いまちづくりについて

①家屋内避難についての考え方は。②土砂災害ワークショップの実施を。③災害避難カードの取り組みについて、所見を。④災害時要援護者避難誘導ワークショップの推進を。⑤多様な情報伝達手段の確保を。⑥プッシュ型生活情報配信サービスの積極活用を。都市環境事業部長 ①身を守る有効な手段の1つと認識している。②まずは崖や擁壁の調査を行い、周知を図る。③災害種別ごとの避難行動を

家庭等で確認し、備えることが重要だ。④充実させていく。⑤音声や文字情報等様々な伝達手段を講じている。⑥平成27年度から事業を進めていく。  
高齢者の安全安心の住まいについて  
①区外の特養ホームに入所するための手続きは。②区外の人保健施設に入所するための手続きは。③介護が必要な高齢者人口を勘案した、特

養ホームと老人保健施設の収容規模は。④小規模特養ホームを区内に分散して整備し、地域に根ざした介護施設の運営を。⑤杜松小跡の特養ホームについて経営状況の把握を。健康福祉事業部長 ①在宅介護支援センターで施設を案内している。②施設に直接申し込む。③人口動向等から施設数等を確定するのは困難だ。④小規模特養ホーム単体では運営が厳しく、複合施設としての整備が前提となる。⑤運営状況を適宜チェックする。  
総合的な待機児童対策について  
①27年度認可保育園の待機児童数予測等は。②保育需要に対応するための取り組み方針は。③入園を希望する児童数の地域分布などを考慮した保育施設の整備を。④27年度は何名の保育士が必要か。⑤保育所職員への家賃補助制度で何名の保育士等の確保を見込むのか。⑥保育士確保のために都外の学校等に就職あっ旋の通知を郵送しているとのことだが、成果等は。⑦国や都の施策を活用した保育士支援策は。⑧離職した保育士の再就職支援の考え方は。子ども未来事業部長 ①待機児童数は増加を見込む。②受入枠の拡大は喫緊の課題だ。ピーク後は定員の見直し等、様々な手法を検討する。③区全域を1区域とする考えだが、できる限り保育ニーズに近接した施設整備を進める。④140人程度だ。⑤50人を見込む。⑥継続的採用につながっている。⑦処遇改善事業の継続と

ともに、保育士の資格取得支援事業は国や都の制度に区が上乘せし、本人負担を要さないこととした。⑧プランクからの不安を取り除き、品川区で働くことの魅力をPRする。  
認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」について  
①プランに沿った対応方針は。②25・26年度に認知症早期発見・診断推進事業を実施してきたがアウトリーチが必要と判断された件数は。①訪問件数は。②在原因院認知症疾患医療センターでの受診件数等は。③国のモデル事業である認知症医療支援診療所の実施状況等は。④都が開設した若年性認知症相談のワンストップ窓口と同様のシステムの構築を。⑤認知症早期発見・治療に向けた取り組みは。区長 ①国が示す7つの柱を軸に施策の充実を図る。②35件だ。③31件だ。④17件だ。⑤1か所の診療所が応募の準備をしている。④国は都道府県ごとの設置を提唱している。⑤研究課題とする。  
品川区が推進してきた「小中一貫教育」について  
①文科省は小中一貫教育をどう評価しているのか。②小中一貫教育の先駆者としての誇りを持ち、品川区の教育を更に内外にアピールしては。教育長 ①区の小中一貫教育の有用性を国が高く評価したものと考えている。②品川ならではの小中一貫教育を、品川区教育フォーラム等で全国などに広く発信していく。